

7月 市場動向について

市場動向の要約

株式：【米国で景気の先行きに対する楽観的な見方が広がったほか、関税を巡る混乱への警戒が後退したことを受けて上昇】

米国で景気の底堅さが確認されて先行きへの明るい見方が広がるなかで、米国と日本や欧州連合(EU)が関税措置を巡る交渉で合意したほか、米国と中国の貿易摩擦が解消に向かうことへの期待が高まったことを受けて、先行きへの不透明感が和らぐとともに、混乱への警戒が後退して上昇しました。

為替：【ドルがユーロに対して上昇。リスク選好が強まるなかで低金利通貨の円は下落し、対ドル対ユーロで円安】

米国で景気の先行きに対する楽観的な見方が広がったことを受けてドルが上昇し、欧州で景気の先行きに対する楽観的な見方が後退したことを背景にユーロが下落基調となりました。円はドルなどとの金利差が大きな状況が続くとの見方が維持されるなかで、リスク選好が強まって下落しました。

世界の株式

世界の株式市場は、上昇しました。

序盤、4月にトランプ米大統領が発表した関税措置の一時停止期限である7月9日が近づき、不安が広がる局面はあったものの、米国で雇用の堅調さが確認されたことを受けて、安心感が広がって上昇しました。

中盤にかけては、トランプ米大統領が、関税の発動を8月1日に延長したものの、各国に関税率を通知する書簡を送り、圧力を強めたことを受けて、先行きへの不透明感が広がって、軟調に推移しました。中盤は、米国で消費者物価指数(CPI)の伸びが予想を上回って下落する局面はあったものの、その後は米国で生産者物価指数(PPI)の伸びが予想を下回ったほか、小売売上高の伸びが予想を上回ったことを受けて、関税が米国経済に与える影響への懸念が後退して、上昇しました。

終盤にかけては、米国と日本が関税措置を巡る交渉で合意し、米国と欧州連合(EU)も合意に近づいていると報じられたことを受けて、先行きへの不透明感が和らいで上昇しました。終盤は、米国と欧州連合が関税措置を巡る交渉で合意し、米国と中国が追加関税の一時停止期間の再延長で合意したものの、米国や欧州で政策金利の引き下げ観測が後退したことを背景に、軟調に推移しました。

7月度の商品価格の概況

	終値	騰落率
NY原油先物(WTI／直近限月)／1バレル	69.26	6.37%
NY金先物(中心限月)／1トロイオンス	3348.6	-0.43%

米国とユーロ圏では、政策金利が据え置かれ、パウエルFRB議長とラガルドECB総裁はともに、金融政策を決定する会合後に行われた会見で、米トランプ政権が打ち出した関税措置による影響を慎重に見極める考えを示し、市場では9月に利下げが行われるとの見方が後退しました。

◆当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
◆当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。◆当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。◆当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

7月 市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤、4月にトランプ大統領が発表した関税措置の一時停止期限が近づき、不安が広がる局面はあったものの、ISM製造業景況指数や非製造業景況指数が予想を上回ったほか、雇用統計で非農業部門の雇用者数の伸びが予想を上回ったことを受けて、安心感が広がって上昇しました。

中盤にかけては、トランプ米大統領が、関税の発動を8月1日に延長したものの、各国に関税率を通知する書簡を送り、圧力を強めたことを受けて、物価上昇への懸念が高まって、軟調に推移しました。中盤は、消費者物価指数(CPI)の伸びが予想を上回って下落する局面はあったものの、その後は生産者物価指数(PPI)の伸びが予想を下回ったほか、小売売上高の伸びが予想を上回ったことを受けて、関税が景気に与える影響への懸念が後退して上昇しました。

終盤にかけては、米国と日本が関税措置を巡る交渉で合意し、米国と欧州連合(EU)も合意に近づいていると報じられたことを受けて、先行きへの不透明感が和らいで上昇しました。終盤は、4-6月期の国内総生産(GDP)の伸びが予想を上回ったものの、連邦公開市場委員会(FOMC)後の会見でのパウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長の発言を受けて、政策金利の引き下げ観測が後退して下落しました。

7月度の主要指数の概況

	騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均(米ドル)	0.08%
S&P500(米ドル)	2.17%
ナスダック総合指数(米ドル)	3.70%

6月の生産者物価指数は前月比で横ばいとなりました。米国を訪れる外国人観光客数が減少傾向にあるなかで、旅行関連サービスの価格が大幅に下落したことを背景にサービス価格が-0.1%と下落し、食品とエネルギーを除く財価格の上昇を相殺しました。

欧州株式

欧州の株式市場は、スイスを除いて上昇しました。

序盤、4月にトランプ米大統領が発表した関税措置の一時停止期限が近づき、不安が広がるなかで、方向感のない展開となりました。

中盤にかけては、トランプ米大統領が、関税の発動を8月1日に延長し、欧州連合(EU)と米国の関税を巡る交渉が進展するとの期待が高まって、上昇しました。その後は、トランプ米大統領がEUからの輸入に対して30%の関税を課す方針を示したことを受けて、下落しました。中盤は、2026年の成長見通しについてCEOが慎重な見方を示したオランダの半導体製造装置メーカーASMLなどが下落する局面はあったものの、米国経済の先行きに対する懸念が後退したことを背景に底堅く推移しました。

終盤にかけては、米国と欧州連合(EU)が関税を巡る交渉で合意に近づいていると報じられたことを受けて、上昇しました。その後は、欧州中央銀行(ECB)理事会後のラガルド総裁の発言を受けて、政策金利の引き下げ観測が後退したものの、ユーロ圏でサービス業の購買担当者景気指数(PMI)が予想を上回ったことや、米国とEUが関税措置を巡る交渉で合意し、関税率が30%から15%に引き下げられたことを受けて、堅調に推移しました。

7月度の主要指数の概況

	騰落率
独DAX指数(ユーロ)	0.65%
仏CAC指数(ユーロ)	1.38%
英FT100指数(英ポンド)	4.24%
スイスSMI指数(スイスフラン)	-0.72%
MSCI Europe 指数(ユーロ)	0.66%

7月のドイツZEW(欧州経済研究センター)景気指数は、現況指数が-59.5と前回の-72.0から改善、期待指数は52.7と前回の47.5から上昇しました。ZEWのバンバッハ所長は、世界的な貿易摩擦による不確実性が続いているにも関わらず、専門家の約3分の2がドイツ経済は改善すると予想していると述べました。

7月 市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤、日本銀行が発表した全国企業短期経済観測調査(短観)で、大企業製造業の業況判断指数が予想外に上昇したものの、4月にトランプ米大統領が発表した関税措置の一時停止期限が近づくなかで、トランプ米大統領が日本との関税交渉の合意に懐疑的な見方を示したことを受けて、下落しました。

中盤にかけては、トランプ米大統領が、8月1日から日本からの輸入に対して25%の関税を課すと発表し、景気の先行きへの不透明感が高まって軟調に推移しました。中盤は、米国で景気の先行きに対する懸念が後退し、為替が円安基調で推移したことを背景に上昇しました。

終盤は、米国と日本が関税措置を巡る交渉で合意し、関税率が25%から15%に引き下げられたことを受けて、景気の先行きに対する懸念が後退して上昇しました。

7月度の主要指数の概況

	騰落率
日経平均株価指数(円)	1.44%
TOPIX[東証株価指数](円)	3.16%
MSCI Japan 指数(円)	2.72%

5月の経常収支は、エネルギー価格の値下がり円高傾向を背景に、原油や石炭の輸入額が減少し、貿易収支の赤字額が5233億円と前年同月比で縮小したことを受けて、3兆4364億円の黒字と4か月連続の黒字となり、5月としては比較可能な1985年以降で最大の黒字額となりました。

太平洋株式(日本を除く)

太平洋地域(日本を除く)の株式市場は、上昇しました。

序盤、オーストラリアで小売売上高の伸びが予想を下回って、政策金利の引き下げ期待が高まったほか、中国で民間発表の製造業の購買担当者景気指数(PMI)が判断の分かれ目となる50を上回ったことを受けて、堅調に推移しました。

中盤にかけては、オーストラリア準備銀行(中央銀行)が予想外に政策金利の引き下げを見送り、オーストラリアが下落する局面はあったものの、米国と中国の貿易交渉の進展期待が高まっていることを背景に、堅調に推移しました。

中盤は、米半導体大手エヌビディアが中国向けの製品の販売を再開すると発表したことを受けて、ハイテク分野での米国と中国の対立が和らぐことへの期待が高まって香港が上昇しました。また、雇用統計で予想外に失業率が上昇したことを受けて、政策金利の引き下げ観測が高まったオーストラリアが上昇しました。

終盤にかけては、米国と日本が関税措置を巡る交渉で合意したことを受けて、米国と中国の貿易交渉の進展期待が一段と高まったことを背景に堅調に推移しました。終盤は、米国と中国が追加関税の一時停止期間の再延長で合意したものの、米国や欧州で政策金利の引き下げ観測が後退するなかで、中国で国家統計局発表の製造業のPMIが予想外に低下したことを受けて、下落しました。

7月度の主要指数の概況

	騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数(米ドル)	1.20%
S&P/ASX200指数(豪ドル)	2.35%
香港ハンセン指数(香港ドル)	2.91%
シンガポールST指数(シンガポールドル)	5.28%

オーストラリア準備銀行は、政策金利を3.85%に据え置きました。理事のうち6人が据え置きを支持した一方で3人が反対したものの、ブロック総裁は意見の相違はタイミングに関するものであり、第2四半期の消費者物価指数が概ね予想通りであれば、金融緩和の道筋を維持すると説明しました。

7月 市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、ブラジルとインドを除いて上昇しました。

序盤、4月にトランプ米大統領が発表した関税措置の一時停止期限が近づき、不安が広がる局面はあったものの、中国で民間発表の製造業の購買担当者景気指数(PMI)が判断の分かれ目となる50を上回ったことや、米国で景気の底堅さが確認されたことを受けて堅調に推移しました。

中盤にかけては、トランプ米大統領が、米国との対立姿勢を強めているブラジルに対して50%の関税を課すと発表してブラジルが下落したものの、関税の発動を8月1日に延長したほか、米国と中国の貿易交渉の進展期待が高まっていることを背景に、堅調に推移しました。中盤は、米半導体大手エヌビディアが中国向けの製品の販売を再開すると発表し、ハイテク分野での米国と中国の対立が和らぐことへの期待が高まったほか、中国政府が企業間の値下げ競争に対する規制を強化すると表明したことを受けて、上昇しました。

終盤にかけては、米国と日本が関税を巡る交渉で合意し、米国と欧州連合(EU)も合意に近づいていると報じられたことを受けて、先行きへの不透明感が和らいで上昇しました。終盤は、米国が中国との関税の一時停止期間の再延長で合意し、韓国と関税を巡る交渉で合意したものの、米国や欧州で政策金利の引き下げ観測が後退するなかで、トランプ米大統領がブラジルやインドに高関税を課す考えを示したことや、中国で国家统计局発表の製造業のPMIが予想外に低下したことを受けて、下落しました。

7月度の主要指数の概況

	騰落率
MSCI Emerging 指数(米ドル)	1.67%
ブラジルボベスパ指数(ブラジルレアル)	-4.17%
中国上海総合指数(中国元)	3.74%
韓国総合株価指数(韓国ウォン)	5.66%
台湾加権指数(台湾ドル)	5.78%
S&P/BSE SENSEX 指数(インドルピー)	-2.90%
南アフリカ全株指数(南アフリカランド)	2.17%

6月の中国消費者物価指数は前年比+0.1%と5か月ぶりにプラスに転じ、コア指数も+0.7%と14か月ぶりの高い伸びとなりました。一方で、生産者物価指数は前年比で-3.6%と前回の-3.3%から下落幅を拡大し、2023年7月以来最大の落ち込みとなりました。

7月 市場動向について

為替市場

ドル・円

円はドルに対して、下落しました。

序盤、日本銀行が発表した全国企業短期経済観測調査(短観)で、大企業製造業の業況判断指数が予想外に上昇したことを受けて円が上昇し、円高ドル安となりました。その後は、米雇用統計で非農業部門の雇用者の伸びが予想を上回ったことを受けて、ドルが上昇する一方で、金利差の縮小観測が後退した円が下落し、円安ドル高となりました。

中盤にかけては、トランプ米大統領が、8月1日から日本からの輸入に対して25%の関税を課すと発表し、日本で景気の先行きへの不透明感が高まるなかで、政策金利の引き上げが難しくなるとの見方が広がった円が下落し、円安ドル高となりました。中盤は、参議院議員選挙を控えて政治的な不透明感が高まったことを背景に円が軟調に推移し、米国で景気の先行きに対する懸念が後退したことを受けてドルが上昇して、円安ドル高となりました。

終盤にかけては、ウォラー米連邦準備制度理事会(FRB)理事が政策金利の引き下げに前向きな姿勢を示したことを受けてドルが下落し、米国と日本が関税措置を巡る交渉で合意したことを受けて、景気の先行きに対する懸念が後退するとともに、政策金利の引き上げ観測が高まった円が上昇し、円高ドル安となりました。終盤は、米国で4-6月期の国内総生産(GDP)の伸びが予想を上回り、経済の堅調さが確認されたほか、米連邦公開市場委員会(FOMC)後の会見でパウエルFRB議長が政策金利の早期引き下げに慎重な姿勢を示したことを受けてドルが上昇し、円安ドル高となりました。その後は、日本銀行の植田総裁が金融政策決定会合後の記者会見で、政策金利の引き上げを慎重に進める姿勢を示したことを受けて円が下落し、円安ドル高となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して、下落しました。

序盤、日本銀行が発表した全国企業短期経済観測調査(短観)で、大企業製造業の業況判断指数が予想外に上昇したことを受けて円が上昇し、円高ユーロ安となりました。その後は、米国で雇用の堅調さが確認されてドルが上昇するなかで、金利差の縮小観測が後退した円が下落し、円安ユーロ高となりました。

中盤にかけては、トランプ米大統領が、8月1日から日本からの輸入に対して25%の関税を課すと発表し、日本で景気の先行きへの不透明感が高まるなかで、政策金利の引き上げが難しくなるとの見方が広がった円が下落し、円安ユーロ高となりました。中盤は、参議院議員選挙を控えて政治的な不透明感が高まったことを背景に円が軟調に推移し、円安ユーロ高となりました。

終盤にかけては、欧州中央銀行(ECB)理事会後のラガルド総裁の発言を受けて、9月に政策金利が引き下げられるとの見方が後退してユーロが上昇し、円安ユーロ高となりました。終盤は、米国で景気の先行きに対する明るい見方が広がるとともに、政策金利の引き下げ観測が後退するなかでユーロがドルに対して下落し、円高ユーロ安となりました。その後は、日本銀行の植田総裁が金融政策決定会合後の記者会見で、政策金利の引き上げを慎重に進める姿勢を示したことを受けて円が下落し、円安ユーロ高となりました。

7月度の概況

	レート※	月間騰落率
ドル(円)	150.75	4.67%(円安)
ユーロ(円)	172.08	1.35%(円安)
ユーロ(ドル)	1.1415	-3.16%(ユーロ安)

※レートは月末の米国東部標準時間17時のもの

7月 運用レポート

運用概況（2025年7月31日現在）

ポートフォリオマネージャーからのコメント

長期投資家の皆さまへ

株式の価格が反映しているのは、企業収益などについての将来の見通しであり、見通しが変わることにより、価格は変化します。人が将来について知っていることは少なく、遠い将来についての見通しは不安定なため、株式のように期限がない資産は、価格の変動幅が大きくなります。

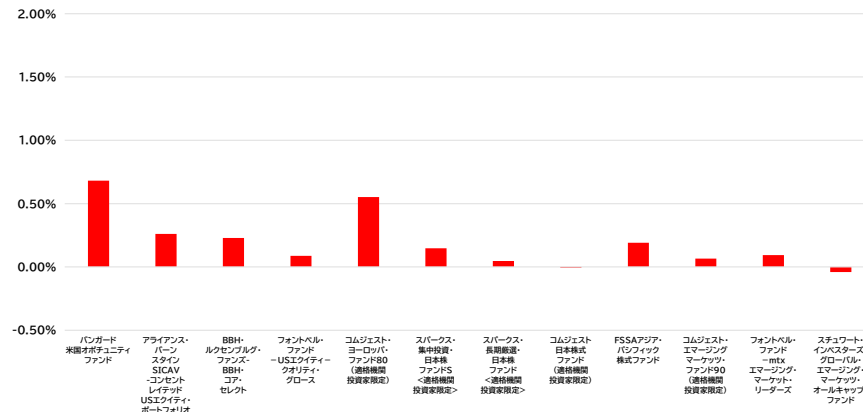
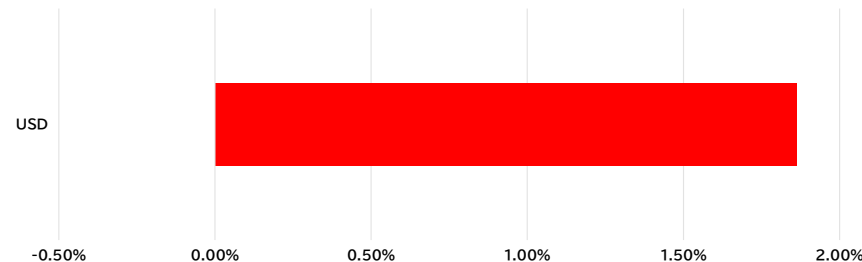
価格の変動幅が大きいことは、大きな損失を被る可能性があることを意味し、人は損失を避けようとするので、一般的な状況では価格変動幅が大きい資産は相対的に人気がなく、期待される価値に対して価格が低く抑えられます。そして、これこそがリスクを引き受ける対価としてのリターンを生み出す源泉となるため、価格の変動に一喜一憂せず、投資対象の価値を重視する一貫した姿勢で投資を行うことが重要だと考えています。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うとともに、投資先ファンドを通じて長期的な視点で調査を行い、投資対象の価値と価格の関係を重視して投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの長期の資産形成に貢献できるよう努めてまいります。

ポートフォリオマネージャー 瀬下 哲雄

今月の運用状況

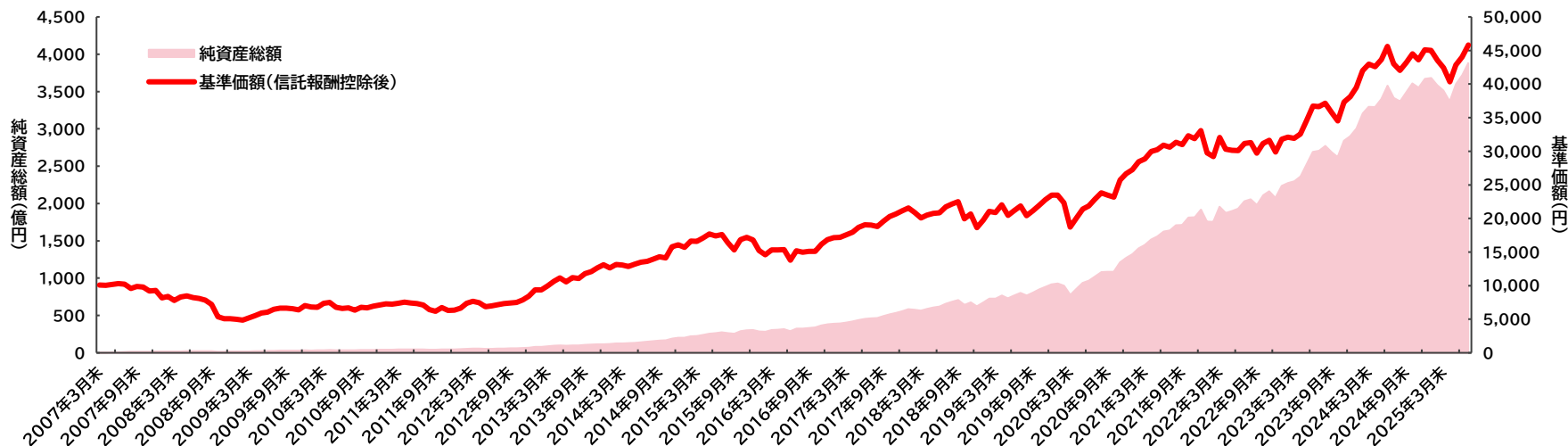
今月は、積み立てなどでのご購入をいただいておりますが、ご解約が増加したことを受けて、ファンドの追加購入は行いませんでした。なお、現金比率は前月末から上昇し、月末時点で約1.9%です。

図1 7月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値／投資先ファンド通貨建て図2 7月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値

※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2025年7月31日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

7月 運用レポート

ファンドの基準価額と純資産総額の推移（2025年7月31日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率）



期間別騰落率

基準価額	45,832円
純資産総額	3879.8億円

設定来収益率(年率)	8.65%
設定来標準偏差(年率)	15.19%

*こちらは、設定開始から2025年7月31日までで年245営業日として年換算したものです。

*小数点第3位を四捨五入しております。

基準価額のハイライト(設定から2025年7月31日まで)

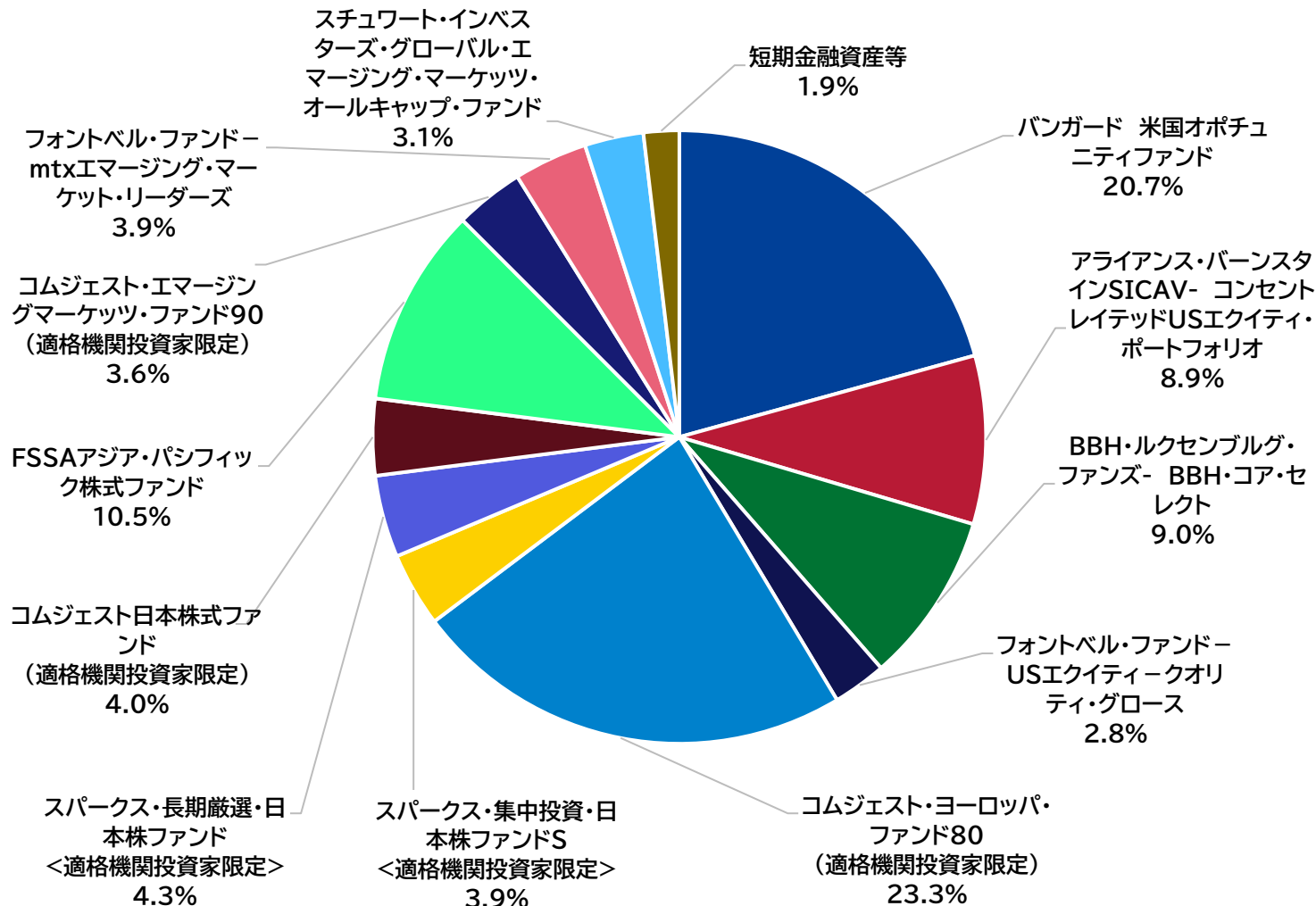
	基準価額	日付
設定来安値	4,601	2009年3月11日
設定来高値	46,319	2024年7月11日

過去1ヶ月間	4.13%
過去6ヶ月間	1.86%
過去1年間	6.52%
過去3年間	47.01%
過去5年間	100.38%
過去10年間	160.38%
過去15年間	586.52%
設定来	358.32%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

7月 運用レポート

ファンド資産の状況(2025年7月31日現在)



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

参考:上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率(税込0.572%/年)を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約1.40%程度です。(実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。)

7月 運用レポート

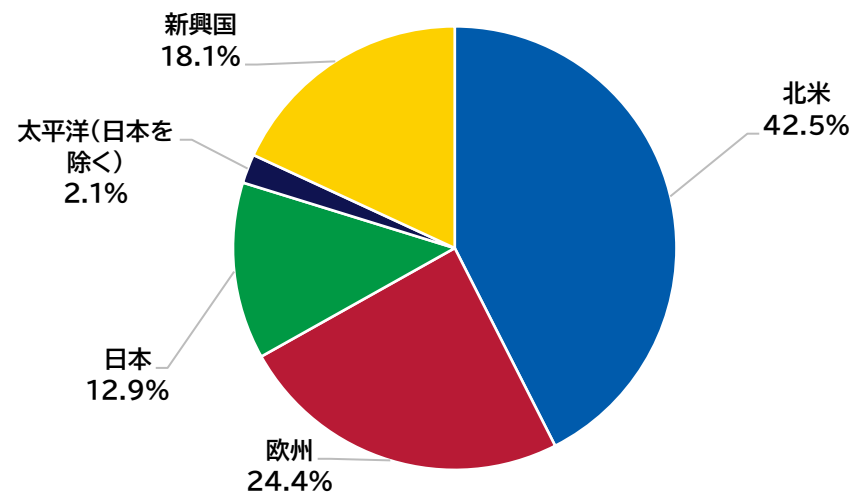
参考：国・地域別投資比率、業種別投資比率(2025年6月30日現在)

国別投資比率

国名	セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率
アメリカ	42.2%
日本	12.8%
フランス	7.0%
中国	5.5%
インド	5.1%
イギリス	3.3%
スイス	3.3%
台湾	3.3%
オランダ	2.8%
デンマーク	2.4%
スペイン	1.6%
香港	1.2%
韓国	1.1%
ドイツ	1.1%
アイルランド	1.1%
イタリア	1.0%
ブラジル	0.9%
スウェーデン	0.6%
インドネシア	0.5%
シンガポール	0.5%
メキシコ	0.5%
南アフリカ	0.4%
ベトナム	0.3%
アルゼンチン	0.3%
オーストラリア	0.2%
ニュージーランド	0.2%
タイ	0.2%
ポーランド	0.2%
アラブ首長国連邦	0.1%
サウジアラビア	0.1%
トルコ	0.1%
パナマ	0.1%
フィリピン	0.1%
カザフスタン	0.0%
ポルトガル	0.0%

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

地域別投資比率

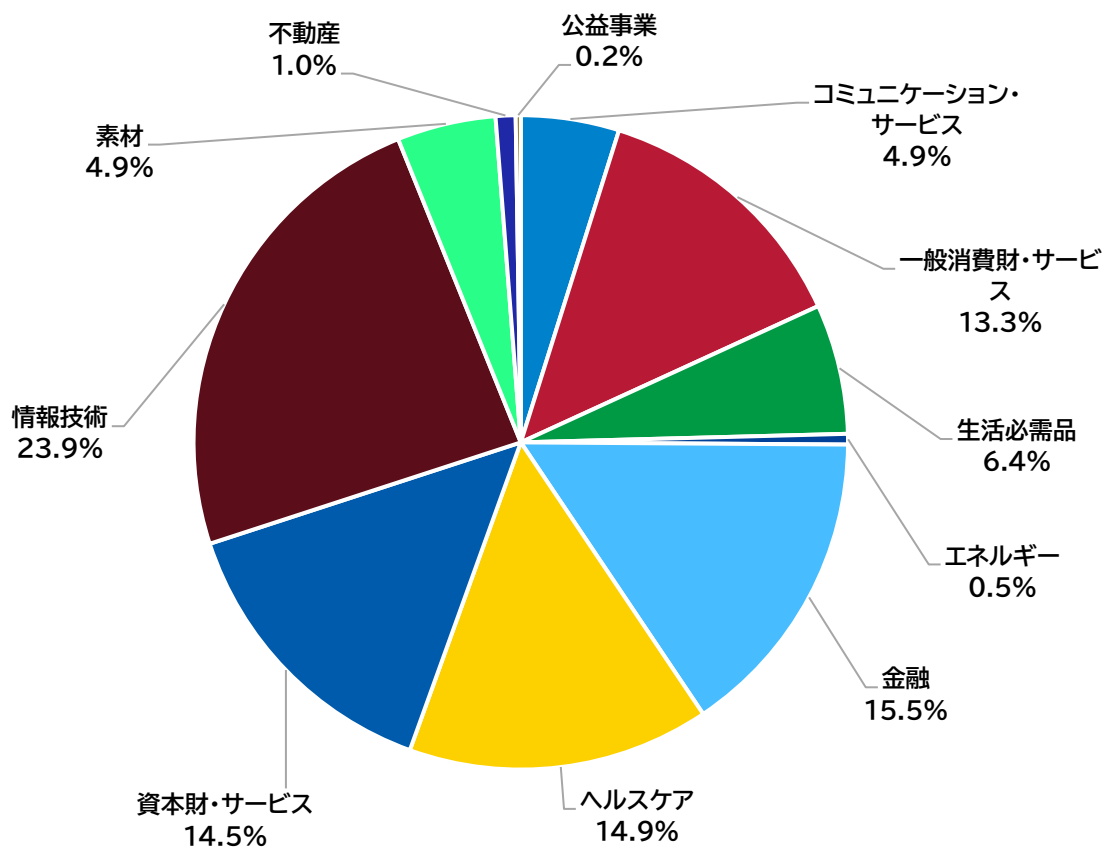


*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCI の分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

7月 運用レポート

業種別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。
また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。
*セゾン資産形成の達人ファンドの業種は、世界産業分類基準(GICS)を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

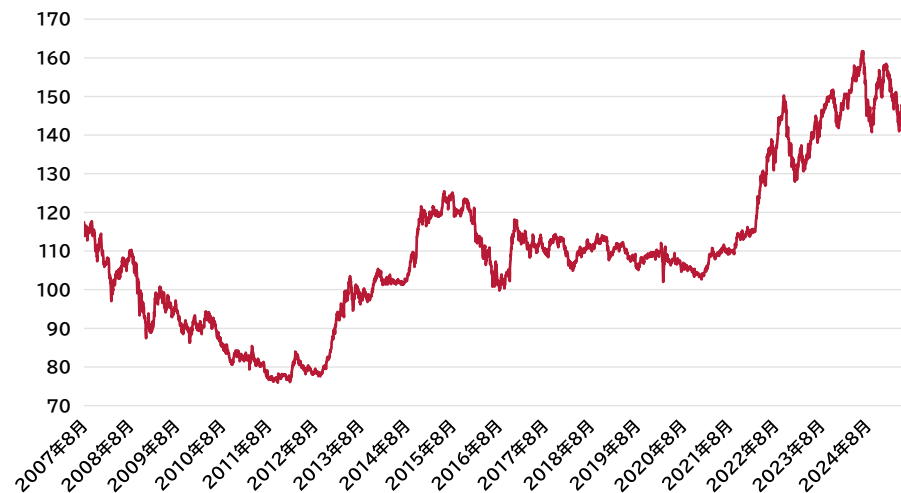
7月 運用レポート

為替レートの推移

外貨建てファンドの組み入れ開始時(2007年8月15日)からの為替レート

日付	円／ドル
2007年8月15日	117.44
2007年12月28日	114.15
2008年12月30日	91.03
2009年12月30日	92.10
2010年12月30日	81.49
2011年12月30日	77.74
2012年12月28日	86.58
2013年12月30日	105.39
2014年12月30日	120.55
2015年12月30日	120.61
2016年12月30日	116.49
2017年12月29日	113.00
2018年12月28日	111.00
2019年12月30日	109.56
2020年12月30日	103.50
2021年12月30日	115.02
2022年12月30日	132.70
2023年12月29日	141.83
2024年12月30日	158.18
2025年1月31日	154.43
2025年2月28日	149.67
2025年3月31日	149.52
2025年4月30日	142.57
2025年5月30日	143.87
2025年6月30日	144.81
2025年7月31日	149.39
変化率(組入れ)	27.21%
変化率(7月度)	3.16%

2007年8月15日から2025年7月31日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。
当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

7月 運用レポート

投資対象ファンドの価格(円貨建て)

ファンドへの組入れ開始日の値を100とした場合の2025年7月31日現在の値

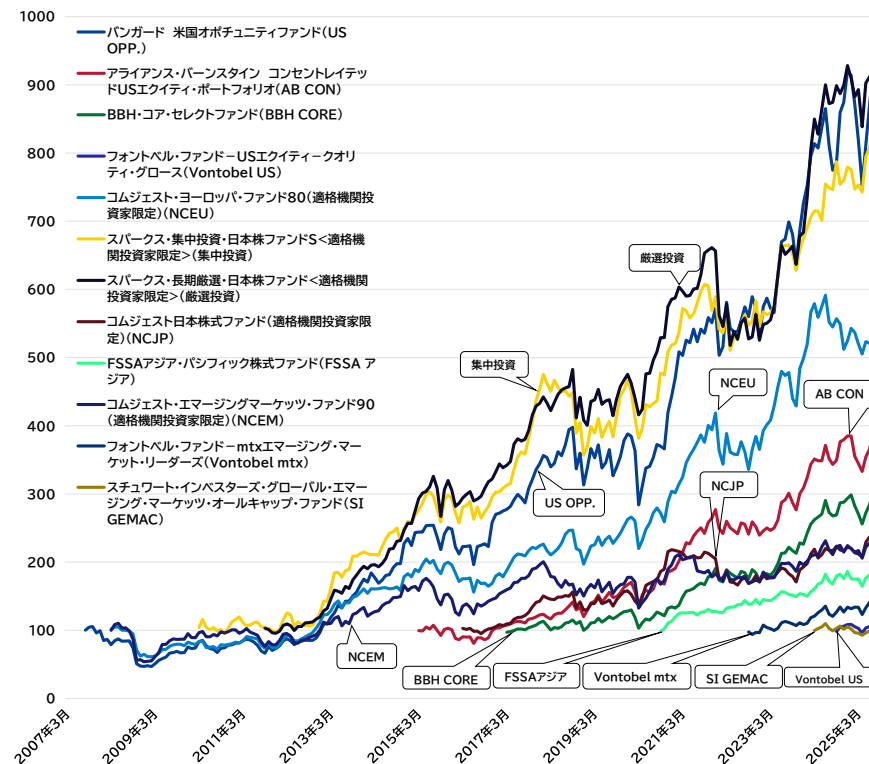
バンガード 米国オポチュニティファンド	924.8
アライアンス・バーンスタインSICAV- コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	387.8
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	300.5
フォントベル・ファンドーUSエクイティークオリティ・グロース	111.9
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80(適格機関投資家限定)	533.6
スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>	837.8
スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>	921.0
コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)	236.5
FSSAアジア・パシフィック株式ファンド	189.9
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90(適格機関投資家限定)	231.7
フォントベル・ファンドーmtxエマージング・マーケット・リーダーズ	148.5
スチュワート・インベスターズ・グローバル・エマージング・マーケット・オールキャップ・ファンド	100.7

2025年6月30日の値を100とした場合の2025年7月31日現在の値(7月の動き)

バンガード 米国オポチュニティファンド	106.6
アライアンス・バーンスタインSICAV- コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	106.2
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	105.8
フォントベル・ファンドーUSエクイティークオリティ・グロース	106.4
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80(適格機関投資家限定)	102.4
スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>	103.8
スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>	101.1
コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)	99.9
FSSAアジア・パシフィック株式ファンド	105.0
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90(適格機関投資家限定)	101.8
フォントベル・ファンドーmtxエマージング・マーケット・リーダーズ	105.6
スチュワート・インベスターズ・グローバル・エマージング・マーケット・オールキャップ・ファンド	101.8

※指数は小数点以下第2位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移(円貨建て)



※バンガード 米国オポチュニティファンドは2007年8月15日、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80(適格機関投資家限定)[2018年9月11日まではニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA(適格機関投資家限定)]は2008年3月12日、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90(適格機関投資家限定)[2018年9月11日まではニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA(適格機関投資家限定)]は2008年3月31日、スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>は2010年3月19日、スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>は2011年9月13日、アライアンス・バーンスタインSICAV- コンセントレイテッドUS エクイティ・ポートフォリオは2015年3月23日、コムジェスト日本株式ファンドは2016年3月14日、BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクトは2017年3月14日、FSSA アジア・パシフィック株式ファンドは2020年9月15日、フォントベル・ファンドーmtx エマージング・マーケット・リーダーズは2022年9月29日、スチュワート・インベスターズ・グローバル・エマージング・マーケット・オールキャップ・ファンドは2024年3月25日、フォントベル・ファンドーUS エクイティークオリティ・グロースは2024年9月27日の値を100として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。[日付は全て当ファンドでの評価日付です]

7月 運用レポート

投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

7月度の騰落率は、日経平均株価の1.4%、東証株価指数(TOPIX)の3.2%に対し、スパークス・長期厳選・日本株ファンドは1.5%でした。6月末時点の当ファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位5業種)、上位10銘柄は下記の通りです。また、当ファンドの組入銘柄数は23銘柄です。

資産構成比率

国内株式	93.2%
現金・その他	6.8%

業種別構成比率(上位5業種/東証33分類)

	東証33業種	比率(%)
1	電気機器	25.59%
2	保険業	12.46%
3	小売業	11.61%
4	その他金融業	10.50%
5	銀行業	7.12%

組入上位10銘柄 ※銘柄コード順

銘柄名	業種
セブン&アイ・ホールディングス	小売業
リクルートホールディングス	サービス業
日立製作所	電気機器
ソニーグループ	電気機器
東京エレクトロン	電気機器
三菱商事	卸売業
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業
オリックス	その他金融業
東京海上ホールディングス	保険業
ソフトバンクグループ	情報・通信業

スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>

7月度の騰落率は5.6%でした。6月末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位5業種)、上位10銘柄は下記の通りです。また、当ファンドのマザーファンド組入比率は100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は33銘柄です。

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	96.5%
現金・その他	3.5%

業種別構成比率(上位5業種/東証33分類)

	東証33業種	比率(%)
1	サービス業	11.74%
2	ガラス・土石製品	11.70%
3	情報・通信業	10.31%
4	機械	9.38%
5	化学	8.64%

組入上位10銘柄 ※銘柄コード順

銘柄名	業種
ライフドリンク カンパニー	食料品
メック	化学
横浜ゴム	ゴム製品
MARUWA	ガラス・土石製品
マックス	機械
山洋電気	電気機器
全国保証	その他金融業
SBIホールディングス	証券、商品先物取引業
トーセイ	不動産業
共立メンテナンス	サービス業

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

7月 運用レポート

投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

コムジエスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)

7月度の騰落率は、日経平均株価の1.4%、東証株価指数(TOPIX)の3.2%に対しコムジエスト日本株式ファンドは0.2%でした。7月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位10銘柄と組入比率は下記の通りです。また、当ファンドのマザーファンド組入比率は99.9%、マザーファンドの組入銘柄数は40銘柄です。

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式等	96.8%
短期金融資産など	3.2%

組入上位10銘柄と組入比率(マザーファンド組入状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	三菱重工業	資本財・サービス	日本	5.0%
2	日立製作所	資本財・サービス	日本	4.3%
3	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	一般消費財・サービス	日本	3.8%
4	味の素	生活必需品	日本	3.7%
5	第一生命ホールディングス	金融	日本	3.7%
6	オービック	情報技術	日本	3.7%
7	ソニーグループ	一般消費財・サービス	日本	3.6%
8	ダイフク	資本財・サービス	日本	3.3%
9	デクセリアルズ	情報技術	日本	3.2%
10	オリックス	金融	日本	3.1%

(当ファンドは、マザーファンド【コムジエスト日本株式マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

バンガード 米国オポチュニティファンド
(インスティテュショナルシェア・クラス)

7月度の騰落率(ドル建て)はラッセル3000種指数の2.1%に対し、米国オポチュニティファンドは1.2%でした。6月末時点の組入上位10銘柄と組入比率、および5月末時点の業種別投資比率は下記の通りです。また、5月末時点の組入銘柄数は229銘柄です。

組入上位10銘柄と投資比率(四半期毎に更新/上位10銘柄の合計:23.7%)

	銘柄名	業種	組入比率
1	Eli Lilly & Co.	ヘルスケア	4.2%
2	Flex Ltd.	情報技術	3.2%
3	Micron Technology Inc.	情報技術	2.7%
4	Alphabet Inc.	コミュニケーション・サービス	2.6%
5	NEXTracker Inc.	資本財・サービス	2.1%
6	Xometry Inc.	資本財・サービス	2.1%
7	Raymond James Financial Inc.	金融	1.9%
8	KLA Corp.	情報技術	1.7%
9	BeOne Medicines Ltd.	ヘルスケア	1.6%
10	Alibaba Group Holding Ltd.	一般消費財・サービス	1.6%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	27.3%
2	ヘルスケア	23.5%
3	資本財・サービス	16.5%
4	金融	11.2%
5	一般消費財・サービス	9.3%
6	コミュニケーション・サービス	6.1%
7	生活必需品	2.4%
8	エネルギー	1.9%
9	素材	1.8%
10	不動産	0.0%
11	公益事業	0.0%

7月 運用レポート

投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

アライアンス・バーンスタインSICAV- コンセントレイテッドUS エクイティ・ポートフォリオ(クラスI)

7月度の騰落率(ドル建て)はS&P500指数の2.2%、ラッセル1000グロース指数の3.7%に対し、コンセントレイテッドUS エクイティ・ポートフォリオは2.0%でした。6月末時点の組入上位10銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は20銘柄です。

組入上位10銘柄と投資比率(上位10銘柄の合計:63.70%)

	銘柄名	業種	組入比率
1	Amazon.com, Inc.	一般消費財・サービス	9.63%
2	Microsoft Corp.	情報技術	9.48%
3	Mastercard, Inc.	金融	8.73%
4	Amphenol Corp.	情報技術	6.62%
5	Eaton Corp. PLC	資本財・サービス	6.01%
6	Charles Schwab	金融	4.90%
7	Ecolab, Inc.	素材	4.70%
8	Cadence Design Systems	情報技術	4.66%
9	Roper Technologies, Inc.	情報技術	4.49%
10	Automatic Data Processing	資本財・サービス	4.48%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	37.50%
2	金融	17.94%
3	ヘルスケア	12.64%
4	一般消費財・サービス	12.46%
5	資本財・サービス	10.49%
6	素材	4.70%
7	不動産	2.12%
8	コミュニケーション・サービス	0.00%
9	生活必需品	0.00%
10	エネルギー	0.00%
11	公益事業	0.00%

BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト(Iクラス)

7月度の騰落率(ドル建て)はS&P500指数の2.2%に対し、BBH・コア・セレクトは1.2%でした。6月末時点の組入上位10銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は33銘柄です。

資産構成比率

外国株式等	98.3%
現金等	1.7%

組入上位10銘柄と投資比率(上位10銘柄の合計:52.9%)

	銘柄名	業種	組入比率
1	Microsoft Corp	情報技術	8.0%
2	Oracle Corp	情報技術	7.3%
3	KLA Corp	情報技術	6.4%
4	Mastercard Inc	金融	6.2%
5	Alphabet Inc	コミュニケーション・サービス	5.5%
6	Amazon.com Inc	一般消費財・サービス	5.0%
7	Booking Holdings Inc	一般消費財・サービス	4.2%
8	Linde PLC	素材	3.8%
9	Automatic Data Processing Inc	資本財・サービス	3.3%
10	S&P Global Inc	金融	3.2%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	36.3%
2	金融	15.8%
3	一般消費財・サービス	11.9%
4	ヘルスケア	11.5%
5	資本財・サービス	9.4%
6	生活必需品	5.7%
7	コミュニケーション・サービス	5.6%
8	素材	3.9%
9	エネルギー	0.0%
10	不動産	0.0%
11	公益事業	0.0%

7月 運用レポート

投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

フォントベル・ファンドーUS エクイティークオリティ・グロース(クラスG)

7月度の騰落率(ドル建て)はS&P500指数の2.2%に対し、フォントベル・ファンドーUS エクイティークオリティ・グロースは1.2%でした。6月末時点の組入上位10銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は39銘柄です。

資産構成比率

外国株式等	97.7%
現金等	2.3%

組入上位10銘柄と投資比率(上位10銘柄の合計:45.7%)

	銘柄名	業種	組入比率
1	Microsoft Corp	情報技術	6.2%
2	Amazon Com Inc	一般消費財・サービス	5.7%
3	Coca Cola Co	生活必需品	5.0%
4	Intercontinental Exchange Inc Com	金融	4.7%
5	Meta Platforms Inc Cl A	コミュニケーション・サービス	4.6%
6	Abbott Labs	ヘルスケア	4.1%
7	Rb Global Inc Com Npv	資本財・サービス	4.0%
8	Mastercard Incorporated Cl A	金融	3.9%
9	Intuit	情報技術	3.8%
10	Cme Group Inc	金融	3.7%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	22.2%
2	金融	15.5%
3	ヘルスケア	13.3%
4	生活必需品	10.4%
5	資本財・サービス	10.2%
6	一般消費財・サービス	9.1%
7	コミュニケーション・サービス	9.1%
8	素材	5.7%
9	不動産	2.3%
10	エネルギー	0.0%
11	公益事業	0.0%

FSSA アジア・パシフィック株式ファンド(クラスIII)

7月度の騰落率(ドル建て)はMSCI アジア太平洋(日本を除く)インデックスの1.9%に対し、FSSA アジア・パシフィック株式ファンドは1.6%でした。6月末時点の組入上位10銘柄、および国別・業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は49銘柄です。

資産構成比率

外国株式等	99.2%
現金・その他	0.8%

組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	国	組入比率
1	Tencent Holdings Ltd	コミュニケーション・サービス	中国	9.0%
2	Taiwan Semiconductor (TSMC)	情報技術	台湾	7.9%
3	HDFC Bank	金融	インド	6.1%
4	ICICI Bank Limited	金融	インド	5.2%
5	Oversea-Chinese Banking Corporation	金融	シンガポール	3.9%
6	AIA Group Limited	金融	香港	3.8%
7	Netease Inc	コミュニケーション・サービス	中国	3.5%
8	PT Bank Central Asia Tbk	金融	インドネシア	3.1%
9	Midea Group Co. Ltd. Class H	一般消費財・サービス	中国	2.9%
10	Samusung Electronics Co Ltd Pfd NV	情報技術	韓国	2.9%

国別投資比率

	国名	比率(%)
1	中国	30.3%
2	インド	24.7%
3	台湾	14.2%
4	香港	6.6%
5	シンガポール	4.9%
6	韓国	4.5%
7	インドネシア	3.7%
8	日本	2.8%
9	オーストラリア	2.0%
10	その他	5.8%

業種別投資比率

	業種	比率(%)
1	金融	30.6%
2	情報技術	20.9%
3	一般消費財・サービス	15.1%
4	コミュニケーション・サービス	12.4%
5	資本財・サービス	7.6%
6	ヘルスケア	5.9%
7	生活必需品	5.9%
8	素材	0.8%
9	エネルギー	0.0%
10	不動産	0.0%
11	公益事業	0.0%

7月 運用レポート

投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

フォントベル・ファンドーmtx エマージング・マーケット・リーダーズ(Gクラス)

7月度の騰落率(ドル建て)はMSCI エマージング・マーケット・インデックスの1.7%に対し、mtx エマージング・マーケット・リーダーズは1.4%でした。6月末時点の組入上位10銘柄、および国別・業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は52銘柄です。

資産構成比率

外国株式等	98.4%
現金・その他	1.6%

組入上位10銘柄(上位10 銘柄の合計:38.5%)

	銘柄名	業種	国	組入比率
1	TSMC	情報技術	台湾	9.6%
2	Tencent Holdings Ltd	コミュニケーション・サービス	中国	5.2%
3	Samsung Electronics Co Ltd	情報技術	韓国	4.1%
4	Alibaba Group Holding Ltd	一般消費財・サービス	中国	3.3%
5	Bajaj Finance Ltd	金融	インド	2.9%
6	Naver Corp	コミュニケーション・サービス	韓国	2.7%
7	Cia Saneamento Basico De Sp	公益事業	ブラジル	2.7%
8	Aia Group Ltd	金融	香港	2.7%
9	Hdfc Bank Limited	金融	インド	2.7%
10	Accton Technology Corp	情報技術	台湾	2.6%

国別投資比率

	国名	比率(%)
1	中国	26.2%
2	台湾	18.9%
3	インド	14.6%
4	ブラジル	9.8%
5	韓国	8.8%
6	南アフリカ	4.1%
7	香港	3.9%
8	メキシコ	2.5%
9	その他	9.6%

業種別投資比率

	業種	比率(%)
1	情報技術	25.7%
2	金融	21.1%
3	一般消費財・サービス	20.1%
4	コミュニケーション・サービス	7.9%
5	素材	6.1%
6	資本財・サービス	5.2%
7	不動産	5.0%
8	公益事業	4.2%
9	エネルギー	3.1%
10	生活必需品	0.0%
11	ヘルスケア	0.0%

スチュワート・インベスターズ・グローバル・エマージング・マーケット・オールキャップ・ファンド(クラスⅢ)

7月度の騰落率(ドル建て)はMSCI エマージング・マーケット・インデックスの1.7%に対し、スチュワート・インベスターズ・グローバル・エマージング・マーケット・オールキャップ・ファンドは-2.2%でした。6月末時点の組入上位10銘柄、および国別・業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は48銘柄です。

資産構成比率

外国株式等	95.8%
現金・その他	4.2%

組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	国	組入比率
1	Mahindra & Mahindra	一般消費財・サービス	インド	6.7%
2	HDFC Bank	金融	インド	6.2%
3	Taiwan Semiconductor (TSMC)	情報技術	台湾	5.4%
4	Samsung Electronics Co., Ltd.	情報技術	韓国	4.3%
5	Tube Investments of India Limited	一般消費財・サービス	インド	4.0%
6	Weg S.A.	資本財・サービス	ブラジル	3.3%
7	Airtac International Group	資本財・サービス	台湾	3.2%
8	Qualitas Controladora S.A.B. de C.V.	金融	メキシコ	3.1%
9	Aavas Financiers Ltd.	金融	インド	2.8%
10	Tata Consultancy Serv. Ltd	情報技術	インド	2.5%

国別投資比率

	国名	比率(%)
1	インド	33.7%
2	中国	14.2%
3	台湾	13.5%
4	ブラジル	7.2%
5	メキシコ	6.5%
6	韓国	6.4%
7	ポーランド	3.1%
8	香港	2.9%
9	日本	2.1%
10	その他	6.2%

業種別投資比率

	業種	比率(%)
1	一般消費財・サービス	21.9%
2	資本財・サービス	19.8%
3	金融	19.7%
4	情報技術	17.8%
5	生活必需品	9.8%
6	ヘルスケア	3.6%
7	コミュニケーション・サービス	3.3%
8	エネルギー	0.0%
9	素材	0.0%
10	不動産	0.0%
11	公益事業	0.0%

7月 運用レポート

投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80(適格機関投資家限定)

7月度の騰落率はMSCI ヨーロッパ・インデックス(円建て換算)*の1.7%に対し、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80は-0.4%でした。7月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位10銘柄と組入比率は下記の通りです。また、当ファンドのマザーファンド組入比率は99.9%、マザーファンドの組入銘柄数は36銘柄です。

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	95.3%
短期金融資産など	4.7%

組入上位10銘柄と組入比率(マザーファンドの組入状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	シュナイダーエレクトリック	資本財・サービス	フランス	5.7%
2	エア・リキード	素材	フランス	5.0%
3	エシロールルックスオティカ	ヘルスケア	フランス	4.7%
4	ASMLホールディング	情報技術	オランダ	4.5%
5	ロレアル	生活必需品	フランス	4.4%
6	レレックス	資本財・サービス	イギリス	4.2%
7	アルコン	ヘルスケア	スイス	3.8%
8	SAP	情報技術	ドイツ	3.7%
9	アマデウスITグループ	一般消費財・サービス	スペイン	3.6%
10	エクスベリアン	資本財・サービス	イギリス	3.5%

*MSCI ヨーロッパ・インデックス(円建て換算)の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス(ユーロ建て)を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90(適格機関投資家限定)

7月度の騰落率はMSCI エマージング・マーケット・インデックス(円建て換算)*の5.2%に対し、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90は1.8%でした。7月末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位5業種)、上位10銘柄は下記の通りです。また、当ファンドのマザーファンド組入比率は99.9%、マザーファンドの組入銘柄数は37銘柄です。

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	92.1%
短期金融資産など	7.9%

組入上位10銘柄と組入比率(マザーファンドの組入状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	台湾セミコンダクター(TSMC)	情報技術	台湾	9.9%
2	テンセント・ホールディングス(騰訊控股)	コミュニケーション・サービス	中国	6.8%
3	メルカドリブレ	一般消費財・サービス	アルゼンチン	5.3%
4	デルタ電子	情報技術	台湾	5.1%
5	ディスカバーリー	金融	南アフリカ	3.5%
6	ネットイース(網易)	コミュニケーション・サービス	中国	3.5%
7	アンタ・スポーツ	一般消費財・サービス	中国	3.1%
8	HDFC銀行	金融	インド	3.1%
9	AIAグループ	金融	香港	3.1%
10	シュリラム・ファイナンス	金融	インド	2.6%

*MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円建て)の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス(ドル建て)を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算しております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

7月 運用レポート

ファンドの目的

主として、投資信託証券(投資対象ファンド)を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

ファンドの特色

① 株式に投資

投資対象ファンドを通じて主として、長期的に高いリターンが期待できる株式に投資を行います。

② 国際分散投資

複数のファンドへの投資を通じて、世界各国の株式に実質的に分散投資します。投資対象ファンドへの資産配分比率は、各地域の株式市場の規模などを勘案して長期的な視点で決定します。

③ アクティブファンドに投資

主として、個別の銘柄選択に特化して長期投資を行うアクティブファンドに投資を行います。
投資先ファンドの選定条件 ・企業分析をしっかりと行っていること ・長期的な視点で運用されていること ・費用が適正なこと

④ 原則として、為替ヘッジは行いません

※資金動向、市場動向に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

7月 運用レポート

投資対象ファンドについて

- ① バンガード 米国オポチュニティファンド
ファンドの目的:平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指すファンドです。
運用方針／投資対象:ファンドは主に米国株式に投資し、アクティブ運用を行います。長期的な視点で調査を行い、企業のファンダメンタルズ・バリュー(本来価値)に対して市場価格が魅力的な銘柄を選出します。時価総額に関する制約はありませんが、主に中小型株に投資します。
- ② アライアンス・バーンスタインSICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ
(*本レポートでは「米国株式集中投資ファンド」と記載する場合があります)
ファンドの目的(基本方針):投資元本の長期的成長を追求します。
主な投資対象・制限:当ファンドは、運用会社が非常に質が高く成長が期待できると判断する厳選された米国企業の株式およびワラント等その他の譲渡可能有価証券から構成される、アクティブ運用型の集中ポートフォリオに投資を行います。投資先となる企業は、その成長力、業務特性、収益成長、財務状況、および経験豊富な経営陣の評価に基づいて選定されます。
- ③ BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト
ファンドの目的(基本方針):投資元本の長期的成長および長期にわたる魅力的なリターンの創出を目的とします。
主な投資対象・制限:当ファンドの投資対象は、主に米国株式市場に上場された中・大型株式が中心となっています。BBHが定めた6つの厳格な投資基準を満たす企業の株式をベースにユニバースを構成し、その中から割安と判断される約25～30銘柄のみを選択して集中投資を行います。
- ④ フォントベル・ファンドーUSエクイティークオリティ・グロース
ファンドの目的(基本方針):当ファンドは、クオリティの高い米国のグロース株式に実質的に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主な投資対象・制限:主として米国企業の株式(預託証券を含む)の中で、持続的な利益成長が期待される銘柄に投資を行います。銘柄選定に際しては、景気サイクルの影響を受けにくい、非シクリカルなセクターを中心に、一株当たり利益(EPS)の成長性が高くまた予測可能性・安定性があり、技術・製品・サービス等で競争優位性(moat)の高い銘柄に投資をします。
- ⑤ FSSAアジア・パシフィック株式ファンド
ファンドの目的(基本方針):十分に分散されたポートフォリオを構築し、クオリティの高いと判断する銘柄への選別投資を通じて、長期的な受託資産の保全と成長を目指します。
主な投資対象・制限:当ファンドの投資対象は、主にアジア太平洋地域で設立された、および、当該地域で主たる事業を営む上場企業で、十分な市場流動性を有する大型・中型の銘柄とします。適切な制限を設けることでポートフォリオにおける十分な分散を考慮しますが、参考ベンチマークを意識することなく運用チームが高いクオリティを有すると判断する確信度の高い企業のみを組み入れます。
- ⑥ フォントベル・ファンドーmtx エマージング・マーケット・リーダーズ
ファンドの目的(基本方針):当ファンドは、主として新興国の株式に実質的に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主な投資対象・制限:主として新興国の企業の株式(預託証券を含む)の中で、持続的な成長が期待される銘柄に投資を行います。銘柄選定に際しては、投下資本利益率、業界内での競争優位性、株価の上昇余地、ESG基準の4つの軸で評価を行います。

7月 運用レポート

- ⑦ スチュワート・インベスターズ・グローバル・エマージング・マーケット・オールキャップ・ファンド
ファンドの目的(基本方針): 持続可能な社会の発展に貢献し、その恩恵を受ける絶好のポジションにあるクオリティの高い企業の株式にボトムアップ投資することで、長期的な受託資産の保全と成長をめざします。
主な投資対象・制限: 当ファンドの投資対象は、新興国市場(エマージング・アジア、ラテン・アメリカ、エマージング・ヨーロッパ、中東・アフリカ)に設立・上場されている企業、もしくは、過半の事業を当該地域で営む企業に投資します。適切な制限を設けることでポートフォリオにおける十分な分散を考慮しますが、参考ベンチマークを意識することなく、優れた企業経営陣・文化、強力な事業基盤、強固な財務を備えた高いクオリティを有すると判断する確信度の高い企業のみを組み入れます。
- ⑧ コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80(適格機関投資家限定)
ファンドの目的(基本方針): 当ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うものです。
主な投資対象・制限: 「ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ⑨ コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90(適格機関投資家限定)
ファンドの目的(基本方針): 当ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うものです。
主な投資対象・制限: 「ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ⑩ スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>
ファンドの目的(基本方針): 当ファンドは、スパークス集中投資戦略マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。
主な投資対象・制限: 主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に実質的に投資を行います。なお、株式等に直接投資する場合があります。
1. 株式への実質投資割合には、制限を設けません。2. 外貨建資産への投資は行いません。
- ⑪ スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>
ファンドの目的(基本方針): 当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。
主な投資対象・制限: わが国の株式を主要投資対象とします。1. 株式への投資割合には制限を設けません。2. 外貨建資産への投資は行いません。
- ⑫ コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)
ファンドの目的(基本方針): 当ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うものです。
主な投資対象・制限: 「コムジェスト日本株式マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。株式への実質投資割合には制限を設けません。

7月 運用レポート

投資信託ご購入時の注意

- 投資信託は預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。
- 投資元本の保証はありません。投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります。
- 運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。
- 投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。
- 各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されております。
- お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売する上記ファンド(以下、当ファンド)は、ファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

当ファンドへの投資に当たっては、主に以下のリスクを伴います。

価 格 変 動 リ ス ク	当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。
為 替 変 動 リ ス ク	当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。
カ ン ト リ ー リ ス ク	当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、海外の金融・証券市場に投資を行うため、当該国・地域の政治・経済および社会情勢等の変化により市場に大きな混乱が生じた場合、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
信 用 リ ス ク	当ファンドは、主要投資対象とする有価証券等またはその取引に係る信用リスクを伴います。信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。
流 動 性 リ ス ク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。

※なお、上記に記載するリスクは、当ファンドに係る全てのリスクを完全には網羅しておりませんので、ご留意下さい。

7月 運用レポート

お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社が定める単位とします。
購 入 価 額	購入申し込み受付日の翌々営業日の基準価額
換 金 単 位	1口単位 ※販売会社より1円単位でのお申込みとなる場合があります。 詳細は販売会社までお問い合わせください。
換 金 価 額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
申 込 締 切 時 間	原則として、午後3時30分までに受付けた申込み(当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの)を当日の申込みとします。
購 入 ・ 換 金 申 込 日	原則毎営業日に申込みを受付けますが、当ファンドが関連する海外の証券取引所および銀行の休業日は申込みの受付は行いません。詳細は目論見書にてご確認ください。
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求については制限を設ける場合があります。 詳細は販売会社までお問い合わせください。
信 託 期 間	無期限(設定日:2007年3月15日)
繰 上 償 還	以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することができます。 ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。 ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
決 算 日	毎年12月10日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	毎決算時(毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。)に収益分配方針に基づき分配を行います。 ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
課 税 関 係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドはNISAの成長投資枠(特定非課税管理勘定)およびつみたて投資枠(特定累積投資勘定)の対象です。

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

7月 運用レポート

当ファンドに係る費用について

◆投資者が直接的に負担する費用

○購入時手数料:ありません。

○信託財産留保額:換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○運用管理費用:ファンドの日々の純資産総額に年0.572%(税抜 年0.52%)の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年1.34%±0.2%程度(税込)となります。※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。

○その他費用:信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬(消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス(S&P DJI)の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJIに帰属します。

S&P DJIは当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJIは当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJIは当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJIはファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失(収入の損失、利益の損失、機会費用を含む)について一切の責任を負いません。

MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloombergから取得しています。

商号:セゾン投信株式会社(設定・運用・販売を行います)

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第349号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

お客さま窓口:03-3988-8668

営業時間 9:00~17:00(土日祝日、年末年始を除く)

<https://www.saison-am.co.jp/>